

氏名	シオヤ ヒデオ 塩谷 英生
所属	都市環境科学研究科 都市環境科学専攻 観光科学域
学位の種類	博士（観光科学）
学位記番号	都市環境博 第 223 号
学位授与の日付	平成 29 年 9 月 30 日
課程・論文の別	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題名	自治体における観光自主財源の導入に関する研究 － 法定外税と協力金制度を中心に (A Study on Municipality Revenue Management Scheme for Tourism Promotion)
論文審査委員	主査 教授 清水 哲夫 委員 教授 川原 晋 委員 准教授 岡村 祐 委員 教授 下村 彰男（東京大学）

【論文の内容の要旨】

本研究は、主に地方自治体の立場から観光財源の手法と導入事例及び課題の体系的整理を行い、観光財源の確保を企図する自治体における財源制度導入の在り方について考察したものである。特に近年導入事例が増加している法定外税と観光客を収受対象とする協力金制度について、それぞれヒアリングやアンケートに基づく国内導入事例の網羅的な把握を行い、導入課題の詳細の把握・分析を行っている。また、一般財源等の既存財源と新財源との補完関係や観光基金を用いた地域全体の観光財源の安定性・計画性の向上についても考察した。

まず、1章において研究の対象となる財源の範囲を明示した上で、既往研究を踏まえた本研究の実施意義について示した。

2章では、観光費が長期的に減少傾向にあることとその質的变化の実態について、財政統計、観光統計、関連史料から明らかにした。クロスセクションデータによる回帰分析を行い、観光費の主な規定要因が観光需要の規模以外に観光財源の多寡にも大きく左右されていることが明らかにし、財政緊縮下において地域における観光自主財源確保の重要性を示した。観光費のデータを被説明変数としたモデルの構築は我が国最初のものである。

3章では、自治体の観光財源を、独自の財源である自主財源と、国や県の裁量に左右される依存財源とに大別した上で、個別の自主財源の特性や実態について事例を踏まえた整理を行った。ここで取り上げる自主財源は、法定税、超過課税、法定外税、協力金、寄附

金、分担金、事業収入が主なものである。また、観光基金の事例を収集、分類し、使途目的や使途地域の絞り込み、財源の指定、積立額下限の設定等を記述して基金の機能を高めている事例を分析した。全国の観光基金の実態を分析した研究はこれが最初のものである。また、海外の国際観光機関（WTO、WTTC、OECD等）で用いられている観光税に関する定義・分類について、本論文の対象との差異も含めて整理した。

4章から6章では、自主財源のうち、2000年に創設された法定外目的税と、2000年以降に導入事例が増加している協力金制度を中心に、事例研究やアンケート調査を基に、制度導入に関する課題と制度設計の方向性についての検討を行った。

4章では、全国的事例から観光関連税としての法定外税の円滑な導入を進める上で留意すべき課題を抽出し整理した。各種事例へのヒアリング調査結果を比較分析することで、導入目的や徴収方式の妥当性等の制度設計が導入過程で論点になりやすいこと、総務大臣の同意要件など導入手続きや調整に関する課題があることを明らかにした。また、制度導入による政策効果などの正の効果を高め、運営コストや需要減少等の負の効果を抑制する視点からの制度設計の方向性について検討した。

5章では、観光税導入過程のケーススタディとして、14年度における沖縄県の法定外税の導入検討の過程を検証した。県の検討委員会では、入域税（「沖縄観光・環境協力税」）、宿泊税、レンタカー税の3つの税方式が議論されたが、このうち有力であった入域税と宿泊税に絞って主な論点を整理している。また、法定外税の制度設計を補完するために各段階でどのような統計指標が示され、支払意志額等の独自調査が行われたかについて分類・整理を行った。

法定外税と比べると、協力金制度の導入は相対的に容易と考えられ、収受方法等にもよるが支払いを拒否する観光客も少ないことから、今後観光地の自主財源制度としての重要性が高まる可能性がある。6章では、全国の協力金制度の事例収集・分類・集計と並行して、代表的事例への現地視察調査（3箇所）を先ず行い、その上で、協力金制度運営主体への全国アンケート調査を設計・実施した。本研究を通じて、収受額の分布、収受時期・収受方法の傾向、導入目的・使途事業の範囲、導入手続き等の実態、収支の開示状況、他財源や観光計画等との連動性等の諸課題が明らかとなった。全国の地域主導による協力金制度を網羅的に調査し、分析を行った研究はこれが最初である。

7章では、2章から6章を踏まえて、法定外税、協力金、超過課税、一般財源等の各種財源制度の特性について比較を行った。また、各財源がカバーする使途事業の特性を、事業目的、地理的範囲、需要変動への対応、計画性、導入・運営コスト、制度の継続性等の軸で分類し、新規財源と一般財源の組合せと補完について検討した。その上で、財源全体での事業効果を高めるための主体間の連携のあり方、観光計画の役割、基金の設置、公的資産等の活用について提言を行った。基金については、観光基金の先進的な事例を踏まえて、望ましい観光基金のモデルを提示している。結びとして、観光関連税を活用する上で、法定外税の同意要件の撤廃、地方交付税の算定基準への観光需要指標の反映が重要である点

について言及した。